



## 概要版

# 福島相双復興官民合同チームの取組みについて (創設1年間の実績等報告)

平成28年8月24日

福島相双復興官民合同チーム

昨年8月24日の福島相双復興官民合同チーム（以下、官民合同チーム）創設以来の1年間の活動実績等について報告します。主な内容は以下のとおり。

### 1. 訪問活動、コンサルティング活動の実績

- これまで6,196件の事業者に連絡、4,145件の事業者を訪問。再訪問件数は2,252件、累計回数は3,519回。
- 50名程度のコンサルタント体制を整備し、コンサルティング支援事業者は204件、累計訪問回数は550回。

### 2. 訪問活動から見えた事業者の動向（活動分析）

- 事業再開等の意向をみると、事業再開済みが50%（うち、地元再開22%）、将来も含め地元再開を希望する事業者は43%。
- 事業再開後の最重要課題は「顧客(商圏)」(地元再開29%、避難先再開26%)、次に「従業員の確保」(地元再開27%、避難先再開21%)の順。

### 3. 自立支援施策の進捗状況について

- 事業者からのご要望を反映し約240億円の支援策が措置された。各種支援策（人材確保支援、設備投資等支援、販路開拓支援など）を展開中。

### 4. 事業者の声

- 事業再開に向けて取り組んでこられた経緯や課題、これからの抱負などについて事業者から聞き取ったものを“事業者の声”としてとりまとめた。

(次頁続く)

## 5. 営農再開支援の状況について

- 12市町村で536回の打合せ等を行い、延べ8,639人の農業関係者が参加。
- 地元で営農を再開した農業者等を延べ1,769回訪問し、技術指導等の支援を行った。
- 農業者に対して、6次化等に向けたコンサルティング支援や販路開拓支援を開始。生産者と加工・販売事業者との事業者間マッチング支援も対応。

## 6. 今後の取組方針等

- 事業者の多種多様なご要望に幅広く応えていくためコンサルティング等の専門能力を向上し、さらに事業者に寄り添った支援を行う。
- 12市町村や商工団体と連携し、まちづくりと一体となった支援を強化。
- 今般閣議決定された創業等支援の活用や、イノベーション・コースト構想などへの積極的な関わりを通じて、域外からの企業や人材の呼び込みに対応していく。
- 国、県、市町村等と連携し営農再開支援を強化。認定農業者への訪問等を通じた課題発掘、コンサルティング支援を推進。
- 官民合同チームにおいては、更なる支援体制強化を図るとともに、昨日8月23日に(一社)福島相双復興準備機構を(一社)福島相双復興推進機構に名称変更した上で、公益社団法人に移行すべく本日(8月24日)に公益認定の申請を行った。

以 上